

経営比較分析表（令和6年度決算）

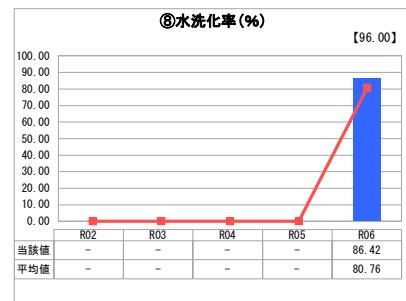
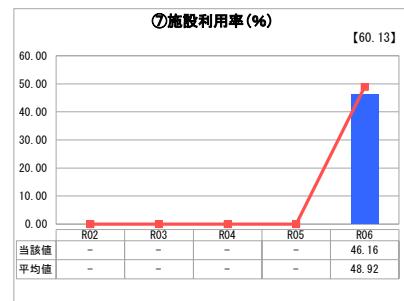
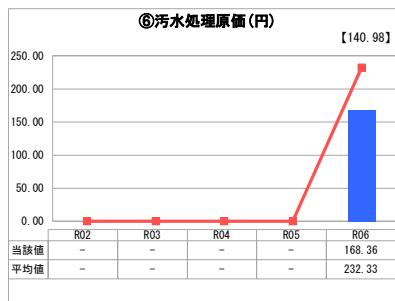
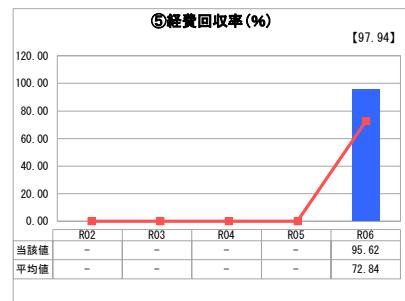
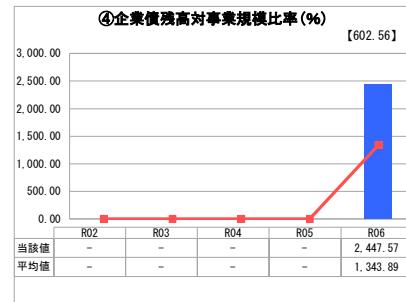
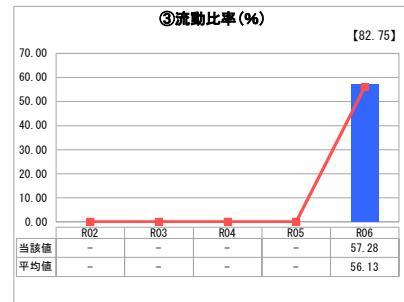
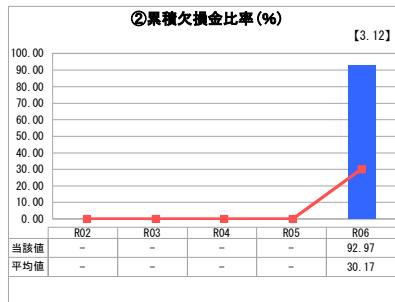
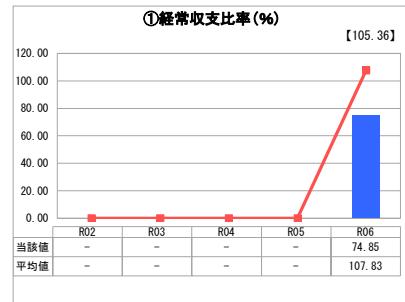
群馬県 東吾妻町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.23	19.86	104.76	2,970

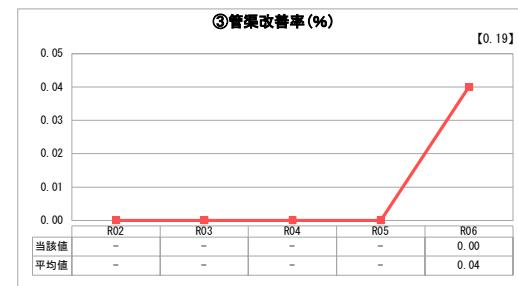
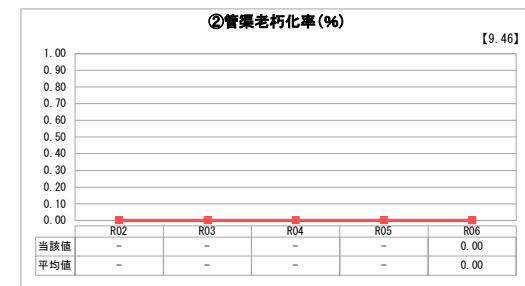
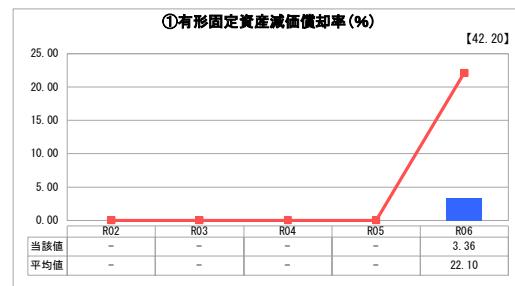
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,061	253.91	47.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,378	1.47	1,617.69

グラフ例
■ 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



* 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄
1. 経営の健全性・効率性について
① 単年度収支が赤字である一方で経費回収率は全国平均値から-2.32%と比較的の高水準にあるため、営業費用の縮減を進めながら抜本的な経営改善が早急に必要である。
② 汚水管及び汚水処理施設の維持管理に包括的民間委託方式を採用し経費削減に努めているが、人口減少により今後の接続件数が多く見込めないため段階的な使用料改定も経営改善の必要条件となる。
③ 流動負債では企業債が77.23%を占めており、当該企業債残高と事業規模比率2,447.57%は類似団体平均値を1,103.68%上回っている。財政規模の小さな自治体として補助金と企業債に依存した事業実施の結果ではあるが、今後の企業債起債を抑制しながら改善に努める。
⑤⑥ 経費回収率95.62%はほぼ全国平均値並ではあるが現行使用料では汚水処理費を賄っていない。汚水処理原価168.36円/m ³ に対し使用料単価は161.00円/m ³ となり汚水処理原価が使用料単価を上回っており汚水処理量が増えるほど赤字となる状況下であるため、適正額への料金改定と汚水処理費用削減が必要となる。
⑦ 人口減少が進行する過疎地域においては大幅な利用率向上を見込むことは現実的に困難であるため、将来的には汚水処理の広域化も有力な選択肢であると捉えている。
⑧ 水洗化率向上に向けた広報・啓発を継続する。

2. 老朽化の状況について
本町の公共下水道事業は平成16年に供用が開始され、耐用年数を超している施設も無く堅緊に老朽化対策に着手しなければならない状況ではない。
汚水管及び汚水処理施設の維持管理に包括的民間委託方式を採用し、汚水管に対しては毎年カメラ調査と清掃を行うとともに、汚水処理施設では経年劣化に伴う施設・設備の修繕を行い、老朽化に対して予防的対応を施している。
ストックマネジメント計画等の活用やウォーターパートナーシップによる移行などにより、今後の汚水管及び汚水処理施設の維持管理をより計画的・段階的に進めながらも、公営企業として経営改善に取り組まなければならない大きな課題も顕在化している。

全体総括
令和6年度から法適用となったことで、公共下水道事業の経営改善が急務であることがより明確になった。
包括的民間委託方式を継続しながら維持管理費と新たな企業債起債の抑制に更に努める一方で、現行使用料では汚水処理費を賄っていない現状から段階的な使用料改定が経営改善のために必要となる。
人口減少が急速に進み大幅な利用率向上が今後も見込めないため、将来的な汚水処理の広域化も視野に入れながら経営健全化に取り組まなければならない。